



社長のための 経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第173号

平成 28年 9月 20日(火)

発行 久保総合会計事務所

〒536-0006

大阪市城東区野江4丁目11番6号

TEL (06) 6930-6388

FAX (06) 6930-6389

日本的製品の復活に懸ける想い 大企業26社の若手が新団体設立

9月初めの東京都内。大手企業の若手社員が企業の枠を超えて120人ほど集まった。主に30代の男女社員たちが、革新的な技術やサービスを生み出すための提言を行っていきこうと、新しい団体の設立を宣言したのだ。その名も「One JAPAN」。あえて訳せば「一つの日本」「唯一日本」や「No1」ともとれる。

設立総会に集まったのはトヨタ自動車やパナソニック、NTTグループなど26社の有志。

今日の日本企業には、組織の膨張とともに機敏な経営ができなくなり、革新的な技術やサービスを生み出せずグローバルなシェアが獲得できていない危機感がある。団体の代表は「伝統的な大企業は、資金や人材は豊富だが、課題も多い。革新的な技術やサービスを生み出す新しい事業や働き方を共有し、日本をよくする団体にしたい」と“異業種結集”の潜在能力の高さをアピールした。

『ジャパン・アズ・ナンバーワン』と謳われた1980年代を駆け巡った栄光、成功体験があるだけに企業環境が激変した21世紀の産業は何とも歯がゆい。新団体の若手社員は日本の黄金の80年代を知らない。今回の「One JAPAN」の命名に接して、思わず「No1ジャパン」を連想したのは、若手社員の気持ちを忖度すれば「ものづくり(日本的な工業製品の復活)」に懸ける想いの、いたたまれない行動からであろう。